

会社概要

商号 ムラキ株式会社
 英訳名 MURAKI CORPORATION
 本店所在地 〒206-0011
 東京都多摩市関戸2-24-27
 三ツ木聖蹟桜ヶ丘ビル 5F
 TEL 042-357-5600
 FAX 042-357-5606
 創業 1946年2月1日
 設立 1957年11月15日
 資本金 19億1,070万円
 (2022年3月期)
 従業員数 147名
 ※上記のほか、臨時従業員が35名
 おります。

役員 (2022年3月31日現在)

代表取締役社長 永井清美
 専務取締役 関富直彦
 取締役 柳田任俊
 取締役 芝川洋
 常勤監査役 大矢敏之
 監査役 川口幸信
 監査役 湊信明
 執行役員販売部長 北原啓詞
 執行役員経理部長 加瀬光二
 執行役員総務人事部長 三橋克己

HPのご案内



当社ホームページでは企業情報や財務情報をはじめとした最新情報をご覧いただけます。

<https://www.muraki.co.jp/>

株主メモ

事業年度 4月1日から3月31日まで
 定時株主総会 6月中
 基準日
 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 公告掲載新聞名 日本経済新聞

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出について
 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



第64期 株主通信

2021年4月1日～2022年3月31日



見やすく読みましがえにくい
 ユニバーサルデザインフォント
 を採用しています。



ムラキ株式会社

証券コード：7477

ムラキは「人が好き、車が好き」 ヒューマンカーライフの創造を通じ社会に 貢献することを念じています

「既存の商品、従来の販売領域を超えた、
新ビジネスに挑戦します」

《ステークホルダーへの公約》

▶顧客

安心・信頼感、価値ある商品、商品情報、サービスの提供

▶パートナー

相互の情報交換と明確な機能分担による相乗効果の追求と、
市場拡大による真のベストパートナーとしての共存共栄

▶株主

利益改善、事業領域拡大による公開企業としての責務完遂

▶社会

環境対策配慮とコンプライアンスの徹底

▶エンドユーザー

お客様の安全・快適・経済性の追求

▶社員

能力開発機会の提供、利益の共有

経営 指針

顧客

パートナー

株主

社会

エンドユーザー

社員

ムラキは、国内石油元売会社の7割と提携し、サービスステーションの
約30% (10,000ヶ所) をお客様とする総合商社です。
日本のカーライフの発展・充実に大きく貢献しています。



営業会社としての使命を果たすために
「新営業戦略」で
業績拡大・企業価値向上を目指します。

- ◆ 基本営業のステージアップ
- ◆ 二つの新営業戦略による市場拡大
- ◆ ESG課題の推進

代表取締役社長

永井 清美

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループ第64期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに事業の概要をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、引き続きのご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

第64期概況について

当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション(略称:SS)業界におきましては、燃料価格の高止まりに加え、原材料価格や輸送費の高騰による物価高がユーザーの消費を抑制し、燃料以外であるカーケア関連商品への意識を低下させました。このような環境のもと、当社グループは引き続き新型コロナウイルス感染症の感染予防及び感染拡大防止策に努めながら、営業活動を継続してまいりました。カーケア関連商品の売上につきましては上記の要因から、主力商品であるオイルエレメント、ワイパーブレードは前年を下回りました。SS販促物であるノベルティ関連商品、及び快適新空間の「店頭告知看板」等も一巡の模様を呈しましたが、成長を続ける洗車関連商品(高付加価値洗車等)の拡販、日常のメンテナンス意識が低く、空気圧不足や摩耗、経年劣化によるバースト等の大きなトラブルに直結するタイヤの商品アイテム数(エコタイヤ推進)拡販、及び環境対策商品アドブルー(ディーゼルエンジン車の有害排出ガスを浄化するシステムで使用される尿素水)の拡販に注力した結果、これらの売上は前年を上回りました。課題である仕入コストの改善は今期も継続され、物流システムによる在庫管理、発注管理を徹底した結果、売上総利益は前年を上回りました。販売費及び一般管理費におきましては、CO₂削減の観点から営業ルート変更による走行距離減少及び燃費管理等を行ったものの、燃料価格の高騰により車両燃料費が大幅に上昇いたしました。効率営業によりその他の費用を抑え利益を確保いたしました。環境に配慮した活動及び商品の展開は今後も引き続き進めてまいります。コロナ禍により営業活動が制限される中、従来の当社ビジネスの基軸である基本営業を持続し、市場変化に柔軟に対応したことにより利益を確保することができました。今後も引き続き「基本営業」を基軸とした営業活動を徹底し、自動車業界、石油業界の市場変化に素早く対応できる営業体制を石油元売会社との連携を深めながら構築してまいります。

今後の見通しについて

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及に伴い、経済社会活動が正常化に向かう中で、景気が持ち直していくことが期待されるものの、今後の感染動向やウクライナ情勢等による原材料価格、エネルギーコストの上昇及び金融市場の変動等による下振れリスクに留意する必要があります。このような環境の中、当社グループといたしましては、仕入コスト上昇に対処するため、価格改定を行いながら、SSに対し従来からの基本営業を継続し、当社グループの強みである提案型営業をより深化させ、顧客との接点(取引)の維持・拡大を目指してまいります。

令和四年

会社方針 「ESGの推進と新営業戦略で 持続可能な成長を目指す」

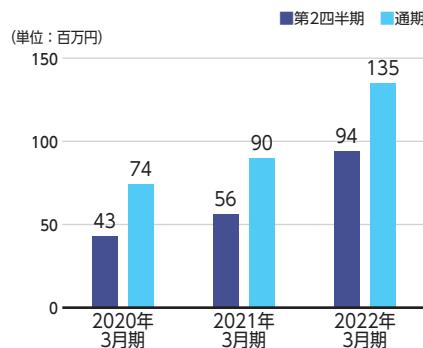
コロナ禍で失われた販売機会を取り戻すために二つの新販売戦略を展開いたします。既存顧客が持つ潜在的な需要を引き出す「市場深耕戦略」、求められる事業の多様化を実現するための「市場開発戦略」であります。ESG課題については積極的に取り組んでまいります。



売上高



営業利益



ポイント

当連結会計年度の業績は、売上高7,213百万円（前期比1.4%減）となりました。収益面につきましては、営業利益135百万円、経常利益156百万円、法人税等54百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は102百万円となりました。

■資産

資産につきましては流動資産は2,722百万円となりました。これは主に現金及び預金が152百万円減少し、商品及び製品が26百万円減少したこと等によるものです。この結果、総資産は3,832百万円となりました。

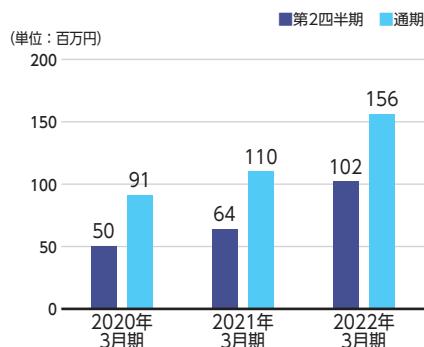
■負債

負債につきましては流動負債は1,093百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が12百万円増加したことと、1年内返済予定の長期借入金が119百万円減少したこと等によるものです。この結果、負債合計は1,487百万円となりました。

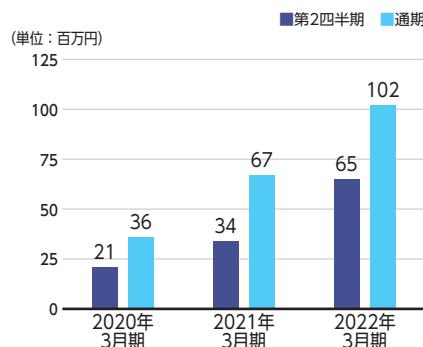
■純資産

純資産につきましては純資産合計は2,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が81百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は61.2%となりました。

経常利益



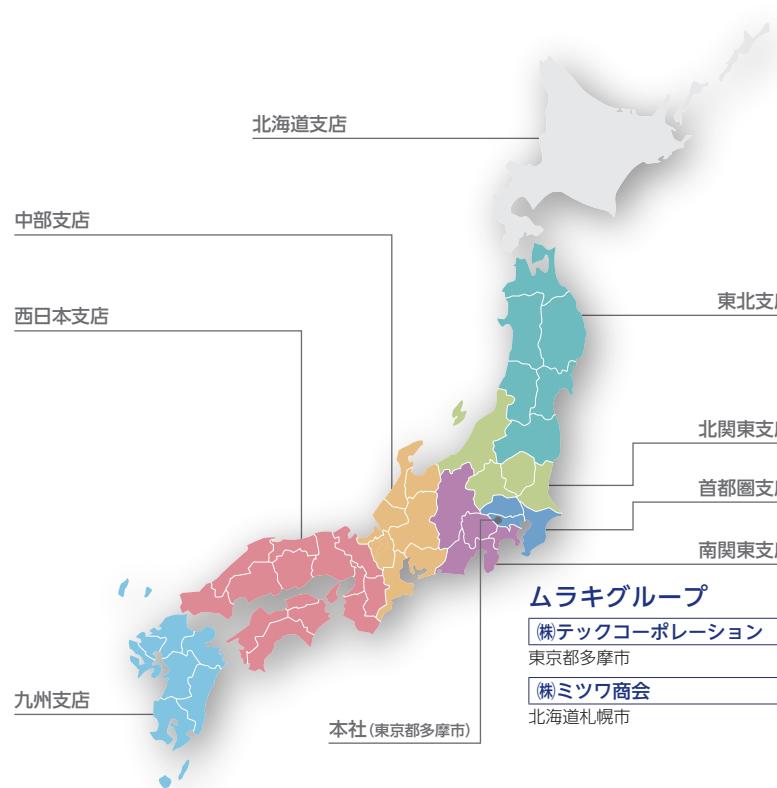
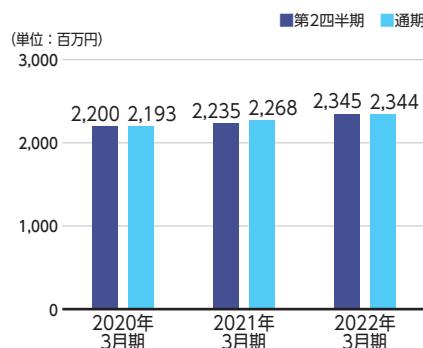
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益



総資産



純資産



大株主

株主名	当社への出資状況 持株数
芙蓉土地建物株式会社	250,000 株
サイブリッジ合同会社	230,100
有限会社ドリーム・ワークス	180,000
村木ミチ	112,300
ムラキ社員持株会	87,948
ムラキ取引先持株会	76,300
SMBC日興証券株式会社	65,000
エイケン工業株式会社	46,000
ムラキ役員持株会	37,151
上田八木短資株式会社	32,900

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

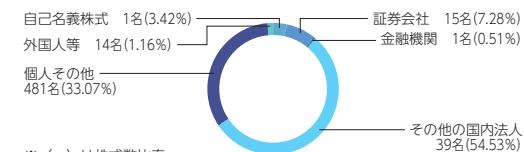
- 北海道支店
- 東北支店
青森出張所
八戸出張所
盛岡営業所
仙台営業所
山形出張所
郡山営業所
- 北関東支店
水戸営業所
土浦出張所
宇都宮営業所
高崎営業所
新潟営業所
- 首都圏支店
川口営業所
松戸出張所
川越営業所
市原営業所
千葉出張所
東京営業所
- 南関東支店
横浜営業所
小田原出張所
静岡営業所
沼津出張所
浜松営業所
甲府営業所
- 中部支店
名古屋営業所
小牧出張所
津営業所
富山営業所
金沢営業所
- 西日本支店
大阪営業所
姫路駐在所
広島営業所
岡山駐在所
高松営業所
松山出張所
- 九州支店
福岡営業所
熊本駐在所
長崎駐在所
北九州駐在所
鹿児島営業所
- 物流センター
関東物流センター(埼玉県児玉郡)

株式の状況

発行可能株式総数..... 5,000,000株
発行済株式総数..... 1,470,000株
株主数..... 551名(前期末比108名減)

※当社は、株式併合に伴い2017年10月1日付をもって、発行可能株式総数5,000,000株、発行済株式総数1,470,000株に変更しております。

所有者別株式分布状況



※()は株式数比率